

代表者名	工藤 泰男	所管部課名	建設交通部港湾空港課
所在地	秋田市飯島字堀川 118	設立年月日	平成 6 年 1 1 月 1 日

【沿革及び県の出資理由】

(1) 港湾及び河川・海岸の放置艇の集約を図り秩序ある水域利用を行う。(2) 海洋スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図る。(3) 観光及び教育等、地域活性化に寄与する。ことを目的に県等の出資により平成6年11月に設立された。

【出資者】(22年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	13,000	26.0
市町村	3	12,500	25.0
その他	8	24,500	49.0
計	12	50,000	100.0

【事業】

主たる業務

- (1) マリーナの管理 指定管理者
- (2) 船舶用燃料、マリン用品の販売
- (3) 船舶修理業、レンタルボート事業
- (4) イベント、会議等の企画運営業務他

事業実績

( 隻 )

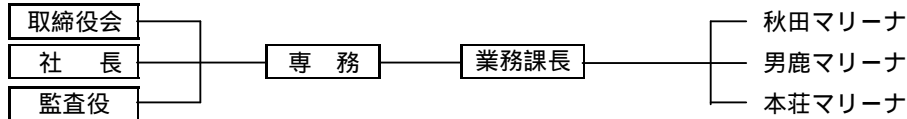
事業名等	19年度	20年度	21年度
入艇数	388	395	402

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

\* 指定管理料4,762千円、事業料収入54,540千円、自主売上42,831千円、合計102,133千円となり昨年の総売り上げに対し実績は - 14,857千円(87.3%)となった。県の適正化策による誘導計画68艇を見込み計画した85艇の入艇計画に対し、実績40艇に止まった事が大きく影響した。当期利益計画 - 1,741千円に対し実績 - 2,989千円となり管理費を前年98%に抑える等したが売上不足をカバーできなかった。  
\* 22年度より、県の指定管理料が無くなり完全利用料金制へと移行する。この事は入艇数確保による事業料金の伸びと、売り上げに対する相乗効果なくしては成り立たないものと理解し施策対象者の積極的受け入れ、新規顧客の掘り起こし等努力していく。新規入艇数96艇の計画数確保による売り上げ計画114,296千円を目標とする。

【組織】

運営機構



役員数 (H22.7.1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	8	1
内、県退職者	1	
内、県職員	1	
計	9	1
内、県関係者	2	

職員数 (H22.4.1現在) (人)

正職員	6	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員		35.8歳	11.8年
内、県職員			
臨時・嘱託	13		
内、県退職者			
計	19	正職員平均年収	4,329千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	59.5歳
平均役員報酬額	4,217千円/年

【財務】

損益状況 (21年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	102,284
受託事業収入	59,302
補助金収入	
自主事業収入	42,831
運用益収入	
その他	151
経常支出 B	105,384
人件費	58,791
その他	46,593
経常損益 C = A - B	3,100
経常外収入	436
経常外支出・諸税	325
当期損益	2,989

財務状況 (21年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	112,973	82.1
固定資産	24,629	17.9
資産計	137,602	100.0
流動負債	64,380	46.8
短期借入金		
固定負債	4,329	3.1
長期借入金		
負債計	68,709	49.9
資本金	50,000	36.3
剰余金	18,893	13.7
純資産計	68,893	50.1
負債・純資産計	137,602	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	4,981	4,329	86.9%

【県の財政支出】

(千円)

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
管理料	67,907	66,299	4,762	指定管理料
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	51.01	51.38	50.07	0.37	1.31
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	173.32	182.28	175.48	8.96	6.80
収益性	剰余金（欠損金）	千円	21,523	21,882	18,893	359	2,989
	経常利益率	%	0.32	0.90	3.03	0.58	3.93
	総資本利益率	%	0.27	0.76	2.25	0.49	3.01
発展性	経常収入額	千円	118,347	117,268	102,284	1,079	14,984
効率性	総資本回転率		0.84	0.84	0.74	0.00	0.10
	職員1人当たり経常収入	千円	6,229	6,172	5,383	57	789
	人件費比率	%	51.46	50.50	57.48	0.96	6.98

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	経常利益（千円）	目標	300	420	1,563	186
		実績	379	1,061	3,100	
事業成果指標	自主事業売上（千円）	目標	51,357	56,072	48,968	53,779
		実績	50,222	50,691	42,831	
事業成果指標	入艇数（隻）	目標	387	412	436	459
		実績	388	395	402	
事業成果指標	出艇回数（回）	目標	7,500	7,200	7,300	7,300
		実績	6,719	6,879	6,875	
顧客満足度指数		目標	75	75	75	75
		実績	71	71	68	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

・秋田県による小型船への係船等に関する適正化策の一部地域への実施が昨年10月より強力に推進され、秋田港には大きな変化が見られたが、施策実行を受け見込んだ経営上の入艇数予測に対しては大幅減となり来期以降にも大きな課題を残しました。

・売上高は1億2百13万円で前期比87.3%、うち事業料収入は5千4百53万円で計画比95.9%、昨年比96.6%となった。自主事業売上は4千2百83万円で昨年比84.5%となるも燃料販売価格が下がったことなどが要因で、利益金額は昨年比104.9%となり伸ばす事が出来た。当期純利益は計画-1百74万円に対し-2百98万円となり前期に比して大幅な減収・減益の赤字決算となりました。

・出港数6,875は前年比-4となり、ホームページや情報紙を利用しての釣り情報提供などが落ち込みを最低限に抑えることに効果を発揮したと考えている。燃料価格の高止まり傾向など出港減要素はまだ多いが、全社を挙げての情報取得を継続していく。

**<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>**

・出港時の安全確保のために設置した波のライブカメラの評判が良く、本荘・男鹿への設置を望む声が多いことより早期の設置対応をしたい。

・秋田マリーナ港口と男鹿マリーナの桟橋は利用者から危険だとの指摘を受けている。安全管理手法や早期の改修工事に向けて引き続き秋田県と打合せを行っていく。

4 総合評価（計算書類等の資料による評価）

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<p>・県からの収入が、指定管理料から利用料金制へ移行し、計画上も経常赤字を見込んでいたが、それを上回る3百万円の経常赤字となった。</p> <p>・小型船係留への行政適正化策が実施されたが、小型船の新規入艇数は計画の5割を切る40艇にとどまり、収入全般が低調に終わり、経常収入が15百万円減少した。</p> <p>・次年度は小型船の新規入艇数を当年度計画よりも上方修正し96艇の入艇を見込み、単年度黒字化を図るとのことであるが、目標として妥当な水準であるか疑問が生じる。</p>	